



原山 優子

総合科学技術・イノベーション会議 議員（常勤）

ブザンソン大学（フランス）理学部数学科、ジュネーブ大学（スイス）教育学部・経済学部、卒業。1996年ジュネーブ大学大学院教育学研究科博士課程修了（教育学博士）、1997年ジュネーブ大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。ジュネーブ大学経済学部助手、助教授を経て、2002-2013年東北大学大学院工学研究科教授。この間、2002年経済産業研究所ファカルティフェロー、2004年科学技術政策研究所客員研究官、大学評価・学位授与機構特任教授、2005-2010年東北大学総長特任補佐、2007-2010年Companie de Saint-Gobain外部取締役、2008-2010年仙台市教育委員会委員、2010-2012年経済協力開発機構（OECD）科学技術産業局次長などを歴任し、2013年から現職。東北大学名誉教授。

“若手・女性研究者が活躍できる場”

最先端・次世代研究開発支援プログラム（Funding Program for Next Generation World-Leading Researchers: NEXTプログラム）は、その略称「NEXT」に表されるように、科学技術イノベーションの次世代を担う「人への投資」であった。チャレンジングな研究成果を目指すことを要求しつつも、そこに至るプロセス自体にも価値を埋め込んでいく、本プログラムの意図するところはその点にもあった。

公募に対して国内から5,618件の応募があり、329件が採択されたわけだが、その内訳を見ると、40歳未満が37%、女性比率が25%と、若手と女性に重点を置いたことも本プログラムの「革新性」を体現している。

研究者として成熟度を高める作業の要は、何と言っても体験の積み重ねであり、4年間にわたり大型研究資金のPrinciple Investigator (PI)として活動することの意義は大きい。このような機会をフルに活用することにより、科学技術の進展に貢献し、それと同時に研究者としてステップアップする道筋を自ら見出していくことに期待が寄せられた。

4年をかけて積み上げた研究成果を集約した本成果集は、次世代の担い手となり得る研究者のショートリストであるとともに、日本の科学技術の将来性を示すものである。研究者の多様性、研究分野の広が

りと奥行きからして、当初の期待に十分に応えるものであると確信する。

本年6月に閣議決定された科学技術イノベーション総合戦略においても、知の創造において若手や女性の研究者に挑戦の機会を提供していくことの必要性をうたっている。科学技術イノベーション政策に新機軸を打ち出したNEXTプログラムは、これを先導するものであり、政策立案の視点からも学ぶところは大きい。対象となった研究者のフォローアップも含め、政策効果のアセスメントは今後の施策に有益な情報をもたらすであろう。

諸外国との比較からすると、日本における若手や女性の研究者の位置づけは、未だ地に足がついたものとは言い難い。イノベーションを推進するにあたり、発想の多様性を担保することが重要であるとの認識は高まりつつはあるが、それを実装する政策手段はとなると、断片的なアプローチに留まるというのが現状である。発想の転換が求められるわけだが、現実的な路線としては、施策のトライアルと並行して、活躍する若手と女性研究者の事例を積み重ね、それを可視化していくことが肝心であると考えられる。その候補者がNEXTプログラムのPIを務めた方々であり、それぞれが独自の研究者モデルを生み出し、続く世代を先導する重責を担っていくであろうと期待する所以である。